

福岡県気候変動の影響への適応策の概要（令和元年度）

1 農林水産業に関する対策

- ①海水温変化に適応したノリ養殖の推進 (農林水産部 漁業管理課)
 ・高水温や低塩分条件下のノリ採苗技術の開発、短期間で対応できるノリのタネの熟度コントロール技術の開発
- ②海水温変化を原因とした生態系変化による漁業被害の防止 (農林水産部 漁業管理課)
 ・藻場の減少要因となるガンガゼ等の漁業者による駆除実施への支援
- ③水温や赤潮情報等の定期モニタリング結果の情報発信 (農林水産部 漁業管理課)
 ・水質環境調査、赤潮発生監視調査の実施
- ④高温耐性品種や栽培技術等の普及促進 (農林水産部 水田農業振興課)
 ・高温耐性品種「実りつくし」の導入実証ほを設置し、栽培マニュアルを作成(福岡県米・麦・大豆づくり推進協議会が事業実施主体となって実施)
- ⑤園芸農家に対する高温対策資材の導入支援 (農林水産部 園芸振興課)
 活力ある高収益型園芸山地育成事業
 ・農業用ハウスの夏季の高温対策に必要な資材の整備に対する補助
- ⑥ふくおかの畜産競争力強化対策事業 (農林水産部 畜産課)
 ・断熱屋根など暑熱対策設備の整備に対する補助
- ⑦英彦山における生態系保全活動の推進 (環境部 自然環境課)
 ・シカの生息数増加による絶滅危惧種の食害が深刻化したため、シカの捕獲事業、絶滅危惧種の種子採取、保存、シカ防護柵の設置等を実施

2 水資源に関する対策

- ①雨水利用・節水意識の向上のための普及啓発 (県土整備部 水資源対策課)
 ・屋根などに降った雨水を貯留し、雑用水源として水洗トイレや散水などに用いる雨水利用の普及啓発を実施
 ・水の有効利用、節水等に対する県民の認識を深めてもらうための取り組みを実施

3 自然生態系に関する対策

- ①生物多様性戦略第2期行動計画に基づく施策の推進 (環境部 自然環境課)
 ・生物多様性の保全と再生を図るため、地球温暖化対策と連携した取組を推進
- ②県民による希少種保全活動及び外来種防除の推進 (環境部 自然環境課)
 ・県内希少野生動植物のうち、保護を要する種を検討するため、生息・生育状況調査を実施
 ・ヒアリ等の外来種に関する情報を提供するとともにリーフレットを作成し、防除手法を周知
- ③公園・街路における生態系ネットワーク形成の促進、都市公園のビオトープにおける環境学習の推進 (建築都市部 公園街路課)
 【街路】生態系ネットワーク形成を考慮した樹種の導入を図る
 【公園】都市公園の整備により、ビオトープの形成を図る
- ④森林資源のモニタリング調査 (農林水産部 農山漁村振興課)
 ・調査結果を森林資源量の的確な把握及び二酸化炭素吸収量の算定など、各種基礎資料として活用
- ⑤海岸浸食が進む砂浜の回復など海岸環境の保全 (県土整備部 港湾課)
 ・海岸への供給土砂の減少や台風などの要因により、海岸浸食が進んでいるため、砂浜の回復を図っている。併せて、海岸環境の保全・利用促進を図る。

4 自然災害に関する対策

①市町村との連携による住民の防災意識の啓発 (総務部 消防防災指導課)

- ・市町村の個別避難支援計画策定を促進するため、市町村及び自主防災組織を対象にした研修会及び避難所運営訓練を実施

②市町村との連携による住民の防災意識の啓発 (総務部 消防防災指導課)

- ・県民の防災意識の向上と自主防災組織の設立促進・活性化を目的とし、福岡県地域防災シンポジウムを開催

③砂防堰堤等、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備

(土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定)

(県土整備部 砂防課)

- ・土砂災害から人家、公共施設等を守るため、砂防堰堤等、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設を整備
- ・市町村が作成する土砂災害ハザードマップの基礎資料となる土砂災害警戒区域・特別警戒区域図を作成
- ・砂防激甚災害対策特別緊急事業

④河道や河川堤防の整備

(県土整備部 河川管理課、河川整備課)

- ・洪水・高潮等による災害の発生を防止し、適正な河川利用や流水の正常な機能の維持を図り、河川流域住民の生命財産を守るため、河道や堤防等を整備

5 健康に関する対策

①県ホームページ等を活用した熱中症予防の普及啓発・注意喚起 (保健医療介護部 健康増進課)

- ・県ホームページ等を活用した熱中症予防の普及啓発・注意喚起を実施

②蚊媒介感染症対策の実施

(保健医療介護部 がん感染症疾病対策課)

- ・患者の発生状況や病原体検査情報等を把握・分析し、県民や医療関係者へ情報を提供
- ・蚊媒介感染症の発生リスクを評価するために、訪問者が多く蚊の生息に適した場所で、媒介蚊の発生状況を継続的に観測

6 分野を横断した施策

①〔新規〕福岡県気候変動適応センターの設置・運営

(環境部 環境保全課)

- ・県内の地域特性に応じた気候変動の予測や影響（自然災害、健康、農林水産業等）、適応に関する情報を、収集・整理・分析し、市町村・事業者・県民に提供
- ・気候変動適応推進協議会を開催し、気候変動の影響や適応策について情報を共有するとともに、気象台や専門家の助言・提言により、効果的な適応策の推進に資する

②環境教育副読本の作成

(環境部 環境政策課)

- ・環境教育副読本を作成し、県内の小学校5年生や小学校教諭に配布することにより、児童への環境教育を推進

③〔拡充〕ワンヘルスに関する施策の推進

(保健医療介護部 生活衛生課)

- ・福岡県“One Health”推進庁内連絡会議（H30.1）及び外部有識者で構築する福岡県“One Health”推進協議会（今年度から拡充）を設置し、各専門分野からの意見を聴取するとともに、ワンヘルスに関する県ホームページを活用し、ワンヘルス（※）の観点から地球温暖化対策の必要性について普及啓発を実施

※ワンヘルス：動物と人及びそれを取り巻く環境（生態系）は相互につながっており、関連する学術分野が「ひとつの健康」の概念を共有して問題解決にあたるべきとの考え方。